

作成例

※法人で定めた文書番号を記載して下さい

〇〇〇 第 〇〇〇 号
令和〇〇年〇月〇〇日

※文書提出日を記載して下さい

那覇市長

知念 覚 宛

沖縄県那覇市 〇〇〇〇〇〇〇〇

社会福祉法人 〇〇〇〇〇〇〇〇

理 事 長 〇〇 〇〇

登録免許税法別表第3の10の項の第3欄の第4号に掲げる登記に係る証明願

みだしの件について、下記の書類を添えて申請します。

記

1 申請書（2部）

2 添付書類（各1部）

(1) 理事会（評議員会）議事録の写し

(2) 取得不動産登記事項証明書

(3) 設計図書（平面図、配置図）
（土地の場合は公図）

(4) 贈与契約書等の写し

那覇市長
知念 覚 殿

沖縄県那覇市 〇〇〇〇〇〇〇〇
社会福祉法人 〇〇〇〇〇〇〇〇
理 事 長 〇〇 〇〇

登録免許税法別表第3の10の項の第3欄の第4号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第4条第2項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第3の10の項の第3欄の第4号に該当することについて、同法施行規則第3条第4号の規定により証明くださるよう申請します。

記

証明を受けるようとする不動産	所 在	地番又は家屋番号	地目又は建物の種類・構造	地積又は床面積	具体的用途
	那覇市〇〇〇 〇〇番地〇、 〇〇番地〇 以下余白	〇番〇の〇 以下余白	〇〇〇造〇階 建 以下余白	〇〇〇㎡ 以下余白	社会福祉法 第2条に規定する社会福祉事業（認定こども園）の用に供する 以下余白
	添付する登記簿謄本の記載内容と一字一句整合していること。				

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第3の10の項の第3欄の第4号に該当することを証明します。

令和 年 月 日

那覇市長 知念 覚

【参考資料】：証明願の作成及び添付書類について

【証明願について】

- 1 証明願は2部提出すること
- 2 証明を受けようとする不動産の「所在」「地番又は家屋番号」「地目又は建物の種類・構造」「地積又は床面積」欄は、すべて登記事項証明書のとおりに記載すること（「番」と「番地」に注意すること）
また、当該各欄に余白が生じる場合は、「以下余白」と各々記載すること
「具体的用途」欄については、下記事項について「社会福祉法第2条に規定する社会福祉事業（認定こども園）の用に供する」等、記載すること。
- 3 証明内容に記載した建物・土地はすべて社会福祉事業の用に供するものであること（社会福祉事業の用に供する以外の建物・土地が証明内容に混入していないこと）

【添付書類について】

- 1 取得不動産登記事項証明書は、発行から概ね3ヶ月以内の証明とすること
- 2 理事会（評議委員会）議事録の写しは、不動産の取得等に係る事項（保育所の用に供する建物又は土地として）及び基本財産へ編入することが審議された内容であること
- 3 「写し」を添付する場合は、「この写しは原本と相違ありません 社会福祉法人●●●理事長●●●印」旨の原本証明すること

【添付書類チェックリスト】

以下の該当する添付書類が内容ともに揃っていることを確認ください。

- ☐ 理事会（評議委員会）議事録の写し
※評議委員会は、定款上の定めなどで法人内の手続き上、必要な場合。
- ☐ 取得不動産登記事項証明書
- ☐ 設計図書等（平面図、配置図）
※土地の場合は公図
- ☐ 贈与契約書等の写し
※贈与契約に基づく場合。